

# 接触仮説の教育への応用

## － 潜在的偏見の低減のための一考察 －

松浦 大  
教科領域コース

### 1. 概要と目的

本研究の目的は、社会における様々な偏見解消のために提唱されている接触仮説理論について批判的に検討したうえで、接触仮説理論を教育実践に有意義な仕方に応用するための新たな可能性を提示することである。接触仮説とはアメリカの社会心理学者であるゴードン・オールポート (Allport, Gordon) (1897～1967) が提唱した心理学理論である。接触仮説とは、大まかには、自らと異なるアイデンティティをもつ人々と積極的に関わることで、偏見の解消や排外意識の低減に役立つという効果のことである。接触仮説は主に社会学や心理学で用いられる理論であるが、教育実践への応用については主題的に検討されていない。そのため、本研究では、偏見解消のために接触仮説を教育実践へと応用する可能性を明らかにする。この研究は、これからの社会の担い手となる子どもたちの偏見や排外意識を低減・是正し、よりよい社会の創造につながると考えられる。

### 2. ステレオタイプと偏見

ステレオタイプとは、「特定の集団やその成員に関して人々が抱いている固定観念」(池上, 1995, pp. 169)のことである。ステレオタイプを抱くこと自体は、問題であると言い切れない。ステレオタイプの問題点は、否定的な感情を伴いやすく、偏見に転化しやすい点にある。オールポートは「偏見とは、ある集団に所属しているある人が、たんにその集団に所属しているからとか、それゆえにまた、その集団のもっている嫌な特質をもっていると思われるとかという理由だけで、その人に対して向けられるけんおの態度、ないしは敵意ある態度である。」(Allport, 1968, pp. 7)と定義づけている。「〇〇人は野蛮だ。」という思想をもっている人がいた場合、その人は偏見を有していると判断することができる。そしてその人の偏見が態度として表出している時、その人は差別を行っているといえる。

偏見を低減し差別をなくすための方法として、大きく二点が考えられる。一点目は外集団についての情報を得ること、二点目は偏見を態度として表さないことだ。恐らく、一点目を可能にすることは不可能ではない。現代の情報社会では大量の情報があふれており、その玉石混交な情報を取捨選択することが重要だ。情報リテラシーを一人一人がもっている必要がある。その役割については学校教育が果たすことができるだろう。

困難なのは二点目である。偏見を態度に表さないことは可能なのか。「態度」には、「顕在的」なものと「潜在的」なものがある。偏見が顕在的な態度であるとは、(1)自分のもっている偏見を意図的な仕方と言語行為として行ったり、何らかの振る舞いをしたりする、(2)それを自分で意図して行っている、(3)結果として、相手が嫌な感情をもったり、不利益を被ったりする、という条件が満た

されるとき態度である。例えば、ステレオタイプに基づく表現を用いた言語コミュニケーションが事例としてあげられるだろう。「〇〇人は野蛮だ。」という発言は、偏見がヘイトスピーチとして態度に表れている差別にあたるだろう。しかし、これらの言動は行わないように意識すれば、態度として表さないことも可能になるだろう。

それに対して偏見が潜在的な態度として表れるとは、(1)目線など自分の身振りや手ぶりに現れる、(2)自分で気づかないうちに行われている、(3)結果として、相手が嫌な感情をもったり、不利益を被ったりする、といったことである。

本研究で中心的に検討するのは潜在的態度である。その理由は、偏見を低減したり是正したりする上で配慮が必要なのは、潜在的態度のほうであると考えられるからだ。顕在的態度は、自分の意志で態度として表さないということが可能なものである。顕在的態度を表出していると、露骨に相手に対する差別的な言動に現れるので、他者を理不尽に傷つけたり、不利益を与えたりしないように、顕在的態度を表出しないように努めることは大切である。それに対して潜在的な態度は、自分でそれを表したり、表さなかったりすることをコントロールできない。そのため、無意識のうちに他者に対して差別的な言動をとり、他者に不利益を与えている可能性がある。意識的であれ無意識的であれ、偏見が態度として表れていれば、差別であると考えられる。

### 3. 差別

差別研究では、様々な差別の定義が提案されている。例えば同和对策審議会答申では、差別の発現形態を「心理的差別」と「実態的差別」の二種類に分類している。心理的差別は「人々の観念や意識のうちに潜在する差別」、実態的差別は「同和地区住民の生活実態に具現されている差別」と定義されている。一つ目の心理的差別は、個人の思想や価値観による差別である。個人が行う差別については、対象集団との接触を避ける「忌避的」なもの、ヘイトスピーチなど能動的で攻撃的な「敵対的」なものがある。こちらは心理的状态にかかわるものであるため、心理的差別に分類される。それに対して、二つ目の実態的差別は、憲法や法律、社会構成に則った差別である。例えば就職において、本人の資質能力とは関係のない、本籍地や親の職業を選考の資料とするといった事例があげられる。

どちらの差別もなくすために個人としても社会としても努力する必要があるが、本研究の中心が、個人の心理状態としての偏見が引き起こす言動による差別の是正に焦点があるため、心理的差別に着目する。この差別は、偏見と強く関係している。具体的には、潜在的態度としての偏見が差別を引き起こす、ということに帰結する。偏見をなくすための方法として、本研究で注目するのが接触仮説である。

### 4. 接触仮説

アメリカの社会心理学者であるオールポートは偏見の解消や排外意識の低減のために、接触仮説という心理学理論を提唱した。しかし、むやみな接触は、関係性の悪化を招く恐れがある。そのためオールポートは以下のように、接触の四条件をあげている(Allport. 1968)。

- ・「制度的な支援」…「法律とか慣習とかその地方のふんい気とかによる」
- ・「共通の人間性などについての知覚を呼び起こしている」

- ・「対等の地位」…「職業上の差別的な地位が偏見を作りあげ維持している積極的な要因」
- ・「共通目標の追求」…「目標（ゴール）への協同的推進」、「共通の参加や共通の利害」

第一に、制度的な支援とは、その接触が政府や社会、公的機関などによって認められ、経済的な支援などを得られているかということである。個人レベルの取り組みでは、接触の効果にも限界がある。社会などからの支援があれば、より高度なレベルを求めることができるだろう。また、より大人数へと効果が波及することも可能であると考えられる。

第二に、共通の人間性などについての知覚を呼び起こしている、とはお互いのことを良く知っているかということである。初対面の人間と会話をするよりも、親友との方が楽しく内容の濃い会話を行うことができるだろう。あまりお互いのことを知らない相手との接触は、関係性の悪化が起こる可能性もある。お互いのことを知るためには、相応の期間が求められる。

第三に、対等の地位とは、第二の内容と重なる部分もあると考えられる。例えば、異なるアイデンティティをもつ、会社の上司と部下との接触が起こるとする。その際、上司が部下の地位を見下していたらどうなるだろうか。地位関係での不正義が上司の認識の中で起きていけば、「異なるアイデンティティ」によって起こる偏見をなくすことは困難を極めるだろう。対等の地位とは、お互いのことを知悉したうえで、尊重し合うニュアンスを含むと考えている。オールポートは、このような意味で「対等の地位」について考えているように思われる。

第四に、共通目標の追求とは、目標の達成のために利害を共にした協働的な活動を行うということである。何らかの活動を行うにあたっては、共通目標が重要となる。共通目標がなければそれぞれの活動内容がバラバラとなり、接触としての意味合いが希薄化することになる。ベクトルの大きさは異なるとしても、目標として一方向を向いておく必要があるだろう。

## 5. 接触仮説の教育への応用の可能性

本研究で構想する教育と従来の異文化理解教育との相違点としては、大きく三点があげられる。一点目は、子どもたちが潜在的偏見について知り、そのうえで潜在的偏見による差別や不利益があることに子どもたちが気付くことである。具体的な事例を提示し、どのような点が偏見や差別に該当するのか、顕在的偏見と潜在的偏見の存在に焦点を当てる。偏見を是正・低減するために大切なことは、(1)自己の偏見に気付くこと、(2)自己の偏見の原因に気付くこと、(3)偏見を是正・低減するための方法を検討すること、である。また批判的多文化主義の視点を取り入れ、社会構造についても考えさせる。その流れとしては、(1)問題の所在に気付くこと、(2)問題の原因に気付くこと、(3)社会構造の変革など、問題の解決を目指すこと、である。

二点目は、マジョリティの特権やマイノリティが被る不利益に気付かせることである。日本社会において、日本人は生まれながらにして優位性をもち、自動的に恩恵を受けている。日本国内で何かをしようと試みる時、マジョリティである日本人とマイノリティである外国人では、乗り越えるべきハードルの数や大きさが異なる。「日本人の友人をつくろう」と日本人Aと外国人Bが考えた場合、それぞれどのようなハードルがあるだろうか。アイデンティティによる差だけでなく、もちろん個人差もあるが、以下のように示す。

- ・日本人Aの場合

「日本人の友人をつくろう」→「勇気を出して話しかける」→「意気投合する」→「友人になる」

#### ・外国人 B の場合

「日本人の友人をつくろう」→「言葉の壁を乗り越える」→「勇気を出して話しかける」→「日本人からの偏見(「〇〇人は恐そう」、「傷つけないから、なるべく話すことはやめておこう」など)を乗り越える」→「意気投合する」→「友人になる」

傍点を打った箇所が、外国人が被る不利益であり、その不利益を被らないことが日本人のマジョリティ特権だと考えることができる。当然、乗り越えることが容易ではないハードルも多いが、ハードルから次のハードルへの道のりも外国人の方が困難であると思われる。例えば、日本人からの偏見を乗り越え、日本人と意気投合することは困難だろう。

三点目は、当事者(今回では日本社会におけるマイノリティ)と何らかの活動を行う点にある。私が焦点を当てる、教育における「接触」とはこのことを指す。従来の異文化理解教育でも、当事者の方のお話を児童生徒が聞く活動は行われているが、当事者の方がいない場合にも異文化理解教育は成り立つ。一方で、本研究で提案する教育の固有の特徴は、当事者の方との対話を提案することにある。条件を満たした接触が行われることで、マイノリティや異文化への負のイメージの是正を目指す。この活動を取り入れることで従来の異文化理解教育よりも高い価値を目指すことができると考えている。当事者との対話とは児童生徒が一方向的に話を聞く教授型の授業ではなく、お互いのことをある程度知ったうえで、対等な地位関係で、共通の目標を目指した協働作業のことである。

本研究は、接触仮説を批判的に検討したうえで、偏見解消のために学校教育での実践へと有意義な仕方で応用する可能性を示した。接触仮説は社会学や心理学の中で用いられることが多い用語であるが、学校教育への応用の可能性を提示できたことは、本研究の成果の一つであろう。その過程で、現代の異文化理解教育の課題を検討し、現代の異文化理解教育と本研究との差異についても考察した。今後、考察を深めたり実践を行ったりすることにより、以下の展望において述べるような更なる課題についても検討することができるだろう。

## 6. 今後の展望

海外ではどのような異文化理解教育が行われているのか、日本の異文化理解教育との共通点や相違点について考えることも有益であるだろう。特に、OECDによる学習到達度調査で上位の国々や、接触仮説の生みの親であるオールポートの出身国アメリカでの異文化理解教育についての調査を考えている。

### 主要参考文献

- Allport, Gordon, Willard. 『The nature of prejudice』. (原谷達夫・野村昭(訳). 『偏見の心理』. 培風館. 1968.)
- 池上知子. 「ステレオタイプの認知モデル」. 『愛知教育大学研究報告 教育科学』—第44号. (pp.169—182). 1995.
- 坂本光代(編). 『多様性を再考する マジョリティに向けた多文化教育』. 上智大学出版. 2021.
- 同和対策審議会. 『同和対策審議会答申』(『人権教育の指導方法等の在り方について [第三次とりまとめ]』から抜粋). 文部科学省. 1965-08-11. ([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/jinken/sankosiryo/1322788.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinken/sankosiryo/1322788.htm)). (最終閲覧日: 2024-01-30)